

## ベトナム・ドンの通貨切り下げと株式市場の見通しについて

大和証券投資信託委託株式会社

### <中心レファレンスレート(基準為替レート)を約9.3%切り下げ>

ベトナム国家銀行(中央銀行)は2月11日、米ドルに対するベトナム・ドンの中心レファレンスレート(基準為替レート)を18,932から20,693に変更すると発表しました(即日実施)。中心レファレンスレートはドン建値で9.3%の切り下げとなります。また、国家銀行は取引レンジを基準レートから上下1%以内へと、従来の上下3%から縮小させました。ドンの対米ドルレートはこれまで取引レンジの下限(19,500)近辺で推移してきましたが、今後、新しい取引レンジの下限(20,900)近辺で推移するとすれば、ドンの切り下げ幅は事実上約7.2%となります。なお、11日の終値は20,800ドン/米ドルであり、10日の終値から約6.7%下落しました。

### <今回の切り下げ幅は大きめ>

ここ1年間の米ドルに対するドン切り下げ率(中心レファレンスレート、ドン建値)に関しては、2010年2月10日発表時に約3.4%、2010年8月17日発表時に約2.1%であったことを考慮すると、今回の切り下げ幅はやや大きめです。ブラックマーケットではドンの対米ドルレートは公式レートよりドン安水準で取引されていた模様であり、ベトナム当局は公式レートを実勢レートに近付けることで、ブラックマーケットでドン取引を行うインセンティブを低下させ、ドン取引を当局の監督下に置きたい意向を持っていると見られます。

### <インフレ抑制が重要課題に>

ベトナムには部品産業が集積していないため、生産活動が増産局面に入ると資本財や中間財の輸入が増えやすく、旺盛な内需が経常収支赤字の拡大を通じて通貨下落圧力をもたらしやすいと思われまます。この経済構造は90年代半ばのタイやマレーシアに似ています。

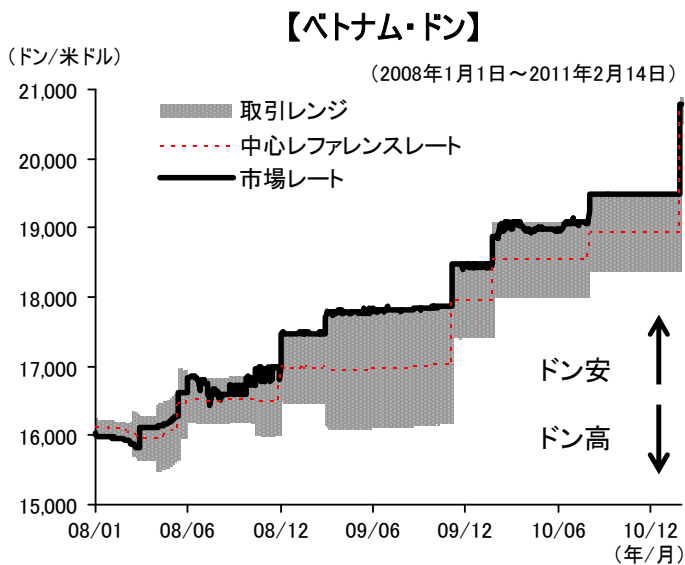
ベトナムでは高金利に対する批判もあり、2月の消費者物価次第では金融緩和の観測も出ていました。しかし、今回のドン切り下げを受けてインフレは加速すると考えられるため、金融政策では引き締めが強化されると思われまます。ベトナムの1月の消費者物価は前年同月比12.2%上昇とすでにインフレは加速しており、今後インフレ抑制が重要課題になると考えられます。

## <株式市場の見通しについて>

ドンの切り下げが行われた11日のベトナム株式市場は、VN指数(ホーチミン証券取引所が算出する株価指数)で前日比0.05%の下落となりました。ドンの切り下げは予想されていたこともあり、現在のところ株式市場への大きな影響はなく、比較的冷静に受け止められています。

ドンの切り下げの株式市場への影響では、輸入原料コストの増加や、インフレ抑制を目的とした金利引き上げによる企業の借入コストの増加などが懸念されます。しかしながら、株式市場ではそれら懸念材料は相応に織り込まれており、今回の切り下げの直接的な影響は小さいものと考えられます。

2010年12月以降、大型優良株を中心にベトナム株式市場は上昇を続けてきたこともあり、短期的には利益確定の売りが上値を抑えることも考えられます。ただし、旺盛な内需を背景として消費関連企業を中心に収益拡大が見込まれること、また政治の安定性や経済規模と比較した株式市場の過小評価に加え、中長期的な高い経済成長見通しなどから引き続きベトナム株式への投資魅力は高いものと考えています。



(出所)CEIC、ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会